

シリーズ 心の経営で開く21世紀

2014年は大規模な自然災害が相次いだ。局地的な豪雨による土砂災害や台風による被害、猛暑日の増加などが頻発した。短期的にも長期的にも経済に対して悪影響を及ぼすのは必至で、防災・減災のための国土強靱(きょうじん)化の必要性を改めて認識させられた。今、わが国は種々の内憂外患に悩まされている。いずれも放置できない課題ばかりだ。非破壊検査(大阪市西区北堀江1の18の14)の山口多賀司社主はこんな状況を憂うばかりでなく、積極的に展望を語っている。齒に衣を着せない率直な意見を聞いた。

(聞き手は大阪支社編集局長・嶋崎直)



中小企業の業績向上なくして、日本経済の回復はあり得ない

為替の乱高下は経済面で悪影響

―第2次安倍改造内閣が9月3日に発足しました。女性閣僚を多数配置するなど、話題を呼びましたがどのように評価されますか。

「メディアによってかなり数字は異なるが、男女ともに約60%以上が支持している。これは素晴らしいことだ。女性の活用もさることながら、新内閣の発足にあたって総理は『経済対策を最優先しデフレ脱却を図る』『元気で豊かな地方を創生する』の2点を強調し、達成に向けてリーダーシップを発揮することだ。まさにこれに頼もしい限りだ。しかし女性閣僚を登用し新鮮味を出した改造内閣であったが、10月20日、うちわを配りまた観劇会の収支に疑問があるということと二人の女性閣僚が辞任した。それぞれに政治資金規正法に違反するのしょうが、今この多難な時期に野党が鬼の首を取ったような大騒ぎをしている。今まさに全政界挙げて日本国家国民のためにやらねばならぬことが山積しているのにそれもやらず、相変わらず欠点探しに浮かれています。これは実に困ったものだ」

―経済面ではいゆる「アベノミクス」効果で景気が回復している印象があります。

「確かに自動車産業や一部輸出産業など、円安のメリットを享受している企業もあるが、中小

企業の間には恩恵を受けるところが大変な悪影響を受けている。私は平素から無資源国日本では特に円の急激な乱高下は経済面で大変な悪影響をきたすと申し上げているが、今や急激な円安現象を受けて大変な事態になっている。中小企業庁によると日本全国の企業数約421万社のうち中小企業が約419万8000社(99・7%)であり、大企業はわずか1万2000社(0・3%)となっている。雇用面でも中小企業の従業員数が約784万人で、雇用比率は中小企業83・7%、大企業16・3%といわれている。このようにわが国では圧倒的に中小企業の存在感が大い。だから当然、中小企業の景気動向いかに、実質的に日本経済の景気状況となる」

―実感としても中小企業の業績回復は図られていないとみられていますか。

「その通りで、今や中小企業は四苦八苦の状態にある。一つには消費税率の3%引き上げ。二つには急激な円安による生活物品の大幅な値上がり、製品コストの値上がり。三つには各地で続いた自然災害による物資の停滞による値上がり。四つには中小企業の間には賃上げが不可能な状態にあり、また多くの中小企業は直接

輸出業務には携わっていないこと。よって円安現象のメリットはなく、円高が長年続いたので海外から部品の調達を続けコスト低減を図ってきた。中小企業の多くはこの急激な円安でコストが上昇し、それを抑えるのに必死になっている。賃上げどころではない」

「また2013年12月に開催された総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会で、電気料金値上げによる需要者の状況調査の結果が公表されている。震災以降のこの3年間で産業用電気料金は約30%、一般家庭用も約20%上がっており、その結果を見ると全体の半数以上が多大な影響を受けたと回答している。大企業はコスト削減で吸収したという回答が目立つが、中小企業では給与の削減、人員の削減、新規採用の

停止などに対応した、と答えている」

―中小企業の経営の安定化と日本経済の業績回復を図る基本的問題は何かですか。

「再三話しているように、中小企業の業績向上なくして日本経済の回復はあり得ない。経済対策を最優先し、豊かな地方を創生するというならば、まず早急に無資源国家であるわが国の安定したエネルギー対策を一日も早く確立することだ。それをせずしてすべての原子力発電所を停止するとはもってのほかだ。こんな国はどこにも存在しないのではないか。一日も早くすべての原子力発電所を再稼働する以外、問題解決の方法はない。原発の再稼働を停止したことによって、日本の貿易赤字は過去最高になり、電力会社は大幅な赤字経営を強いられている。も



し電気料金の再値上げが生じれば日本の中小企業は崩壊する。とにかく足元のエネルギー問題を解決することなくして、中小企業どころか日本は将来もないだろう」

―確かに電気料金の引き上げは中小企業経営のマインドにも大きく影響しています。

「電気料金問題はマインドの問題ではなく、中小企業にとっては死活問題だ。また地方経済のけん引役は主として電力会社でありガス会社だ。そのけん引役である電力会社が、原発の再稼働を止められ大赤字会社に転落してしまっており、地方創生などとてもない話だ。もう少し事態を理解し、積極的に打つべき手を打っていかなければ取り返しのつかない日本国家になってしまふ」

非破壊検査社主
山口多賀司氏に聞く

原発再稼働によるエネルギー対策を

―原子力発電所の再稼働の遅れは産業界にとって大変な問題です。しかし安全面については間接的に厳しいようですが。

「いったい世論とは何だろうか。東日本大震災では被害者の救済を口先だけで騒いでいる人も多いと感じる。それに加えて、被災地再生のためにがれきを取り取ってほしいと被災地側が真剣にお願いしても、東京と大阪のがれきの一部を引き取ったが他の府県は住民の反対で、復旧にまぎ必要ながれきの引き取りを断ってしまっただ。一方、伊丹空港では地域住民が騒音反対といつこと着陸時間も午後9時と早めに切り上げ、NHK受信料も不払いという利権を取得していた。地元住民の伊丹空港港撤廃の強い動きもあり、当該の知事が伊丹空港港を廃止して関西空港に一本化すると言ったとたん、撤廃に反対、伊丹空港港の継続・存続を求めて大騒ぎしている。世論とは何だと考えざるを得ない。ただ自分の利益のための声が世論であるといわれているが、一部マスコミが作った言葉を世論と錯覚しては正しい政治ができるはずがない」

「また日本列島は地震列島といわれるほど地震が多い国。そこに高層建築物を建てるには、活断層のあるなしの議論ではなく、地震の確率論的リスクと影響を掛け合わせたプラント工学的側面を加味しなければ総合的な論理は成立しな

政治は結果への責任論理が基本

―原発の安全性についてどう対処すれば良いのでしょうか。

「原発の安全面で一番重要なことは、万一原発が崩壊しても放射能(放射線)の拡散をいかに防ぐかといふことであり、地震や活断層という問題ではない。東日本大震災で問題になったのは大津波によって冷却水の電源がすべて喪失し、原子炉を冷却することができなくなったことだ。だから機械工学、安全工学的問題で何があって

検討して作り上げた耐震性の一番高い原発が崩壊することがあれば、付近の建物はすべて崩壊することになる。原発だけの問題ではない。現実として東日本大震災で東北電力大川原発、東京電力福島第二原発は健全性を維持し微動だにしていなかった。むしろ大津波で避難してきた200人以上の住民の命を守り生活を守ったわけだ。このことはほとんど報道されていない」

「市民社会とは自己満足社会であり、ヘーゲルは市民社会が人間欲望の体系であると指摘している。積極的に世論づくりにしているメディアもあるが、虚偽の記事も多い。一方、福井地裁は想像的不安を理由に人間の生活権の確保が難しいとして原発再稼働の停止処分を行った。現

も、冷却機能の喪失をどう防止するかということとを優先して対処しなければならぬ。そして、光核反応技術による減放射線処理技術の開発や、核廃棄物の安全な永久保管政策の推進、再処理プラントの早期稼働による核廃棄物の極小化など、あらゆる面で安全対策の推進を図りながら、将来の核融合技術の開発に向け、エネルギー技術の根本を決めるべきだ。電気は安くて質が良くて量が安定し、継続性があることが基本だ。

これを長く理解し、一日も早く原発再稼働を図ってほしいものだ」

「これからの政治は、自分は良いことをやっているんだという心情・倫理論ではなく、結果に対する責任をどうするかという責任論理こそが基本だと考える。とにかく、一日も早く独立国日本を救ってほしい」

「木曾の名山、御嶽山が噴火し50人以上の尊い命が失われた。心から哀福をお祈りします。なぜ噴火前の予兆地震を捉えて危険信号の発信ができなかったのか、残念でならない」